

事務事業名 ホームページ運営事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:02 開かれた市政

基本事業:01 広報の充実

部名:総務部

課名:秘書広報課

計画年度	年度	～	年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 山武市の情報を得ようとする人				市民等に対し、電子媒体により条例や規則、市の施策、行事等に関することなどを掲載した。 手順としては、各担当課が告知内容を作成し、秘書広報課へホームページ掲載依頼を行い、秘書広報課で内容を確認し、インターネット上に公開した。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 開かれた行政実現のため、市民が必要とするきめ細かな情報の発信源となるよう、最新情報を素早い更新に努めた。								
4 活動指標・成果指標・事業費の推移								
区分	指標名称			単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標	更新件数（更新申請件数）			件	674	753	780	1,000
活動指標								
成果指標	市ホームページへのアクセス件数			件	21,144	22,589	23,000	31,000
成果指標								
事業費				千円	0	0	0	
				うち一般財源	千円	0	0	0
5 目的妥当性								
○ 法定受託事業である（根拠法令→） ● 妥当である ○ 妥当性が低い				行政情報の電子的な提供手段として不可欠である。				
6 上位の基本事業への貢献度								
● 貢献度大きい（理由→） ○ 貢献度ふつう（理由→） ○ 貢献度小さい（理由→） ○ 基礎的事務事業				広報紙と併せ、より迅速に情報を公開することができるため、貢献度は大きい。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討								
○ 対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる ● 対象や意図の見直しはできない ○ その他				対象はインターネット環境をもつ不特定多数であり、発信側から対象を変えることは不可能である。				
8 有効性（成果状況）								
● あがっている ○ どちらかといえばあがっている ○ あがっていない				トップページの変更により情報を探しやすくなったことから、成果はあがっている。 内容の精査及び情報を新しく更新していくことにより成果向上余地はある。				
9 有効性（成果向上余地）								
○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小・無し								
10 事業の再編成								
○ 類似の事業があり、再編成できる ● 類似の事業はあるが、再編成できない ○ 類似の事業はない				同様に市民へ自治体からの情報を周知する手段として広報紙があるが、媒体が異なるため再編成はできない。				
11 効率性（コスト削減の方法）								
○ ある ● ない				現状では設備投資を行わず、職員の人件費のみで賄っている。 バナー広告掲載による広告料収入増に努めた。				